

〈財務データ〉連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、前期の連結貸借対照表については、前年度の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
資産の部		
現金預け金	749,388	1,227,256
コールローン及び買入手形	399,772	316,924
買現先勘定	34,995	14,996
債券貸借取引支払保証金	2,043	2,091
買入金銭債権	24,453	22,624
特定取引資産	275,939	271,774
金銭の信託	43,794	44,450
有価証券	2,180,202	2,362,229
貸出金	8,061,697	8,438,684
外国為替	6,248	8,080
その他資産	87,594	95,225
有形固定資産	102,786	102,423
建物	30,589	30,603
土地	65,474	64,873
建設仮勘定	758	366
その他の有形固定資産	5,964	6,580
無形固定資産	10,987	11,091
ソフトウェア	6,873	6,292
その他の無形固定資産	4,114	4,799
退職給付に係る資産	5,218	7,569
繰延税金資産	6,779	6,082
支払承諾見返	81,866	82,896
貸倒引当金	△ 50,142	△ 44,960
資産の部合計	12,023,627	12,969,442
負債の部		
預金	10,111,879	10,722,619
譲渡性預金	383,960	495,494
コールマネー及び売渡手形	103,949	39,878
債券貸借取引受入担保金	83,248	154,368
特定取引負債	24,074	20,788
借入金	291,989	308,712
外国為替	930	767
社債	10,000	76,020
その他負債	128,806	143,989
退職給付に係る負債	18,324	20,091
役員退職慰労引当金	217	185
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	2,093
ポイント引当金	412	442
特別法上の引当金	22	27
繰延税金負債	2,565	30,576
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742
支払承諾	81,866	82,896
負債の部合計	11,257,439	12,110,695
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	437,645	480,803
自己株式	△ 17,581	△ 27,532
株主資本合計	687,267	720,474
その他有価証券評価差額金	59,757	121,264
繰延ヘッジ損益	23	414
土地再評価差額金	9,834	10,663
退職給付に係る調整累計額	866	5,484
その他の包括利益累計額合計	70,482	137,826
新株予約権	374	446
少数株主持分	8,064	—
純資産の部合計	766,187	858,747
負債及び純資産の部合計	12,023,627	12,969,442

〈財務データ〉連結財務データ

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
経常収益	217,995	224,266
資金運用収益	137,503	136,601
貸出金利息	115,784	111,587
有価証券利息配当金	20,172	22,610
コールローン利息及び買入手形利息	676	995
買現先利息	23	19
債券貸借取引受入利息	4	15
預け金利息	506	1,071
その他の受入利息	335	302
信託報酬	2	3
役務取引等収益	46,156	48,022
特定取引収益	3,196	4,271
その他業務収益	5,941	4,248
その他経常収益	25,195	31,117
貸倒引当戻入益	19	1,980
償却債権取立益	2,865	3,885
その他の経常収益	22,310	25,251
経常費用	139,794	140,021
資金調達費用	11,052	11,865
預金利息	4,611	4,580
譲渡性預金利息	396	542
コールマネー利息及び売渡手形利息	326	316
売現先利息	2	1
債券貸借取引支払利息	166	244
借入金利息	513	488
社債利息	359	671
その他の支払利息	4,677	5,018
役務取引等費用	15,945	16,544
その他業務費用	3,228	424
営業経費	88,775	89,039
その他経常費用	20,792	22,147
その他の経常費用	20,792	22,147
経常利益	78,201	84,244
特別利益	0	5,128
固定資産処分益	0	1
負ののれん発生益	—	5,127
特別損失	980	1,140
固定資産処分損	730	423
減損損失	250	717
税金等調整前当期純利益	77,220	88,232
法人税、住民税及び事業税	26,834	26,653
法人税等調整額	3,003	4,545
法人税等合計	29,837	31,199
少数株主損益調整前当期純利益	47,382	57,033
少数株主利益	944	—
当期純利益	46,438	57,033

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
少数株主損益調整前当期純利益	47,382	57,033
その他の包括利益	9,661	67,365
その他有価証券評価差額金	8,448	61,042
繰延ヘッジ損益	1,190	390
土地再評価差額金	—	1,207
退職給付に係る調整額	—	4,618
持分法適用会社に対する持分相当額	22	107
包括利益	57,044	124,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,991	124,398
少数株主に係る包括利益	1,053	—

連結株主資本等変動計算書

平成25年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	401,813	△ 7,581	661,435
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,750		△ 10,750
当期純利益			46,438		46,438
自己株式の取得				△ 10,066	△ 10,066
自己株式の処分			△ 5	66	61
土地再評価差額金の取崩			149		149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,831	△ 9,999	25,831
当期末残高	145,069	122,134	437,645	△ 17,581	687,267

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	51,396	△ 1,167	9,983	—	60,212	277	7,317	729,243
当期変動額								
剰余金の配当								△ 10,750
当期純利益								46,438
自己株式の取得								△ 10,066
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,361	1,190	△ 149	866	10,269	96	746	11,112
当期変動額合計	8,361	1,190	△ 149	866	10,269	96	746	36,944
当期末残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187

平成26年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	437,645	△ 17,581	687,267
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 4,161		△ 4,161
会計方針の変更を 反映した当期首残高	145,069	122,134	433,483	△ 17,581	683,106
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,073		△ 10,073
当期純利益			57,033		57,033
自己株式の取得				△ 10,062	△ 10,062
自己株式の処分			△ 18	111	93
土地再評価差額金の取崩			378		378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,319	△ 9,951	37,368
当期末残高	145,069	122,134	480,803	△ 27,532	720,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 4,161
会計方針の変更を 反映した当期首残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	762,026
当期変動額								
剰余金の配当								△ 10,073
当期純利益								57,033
自己株式の取得								△ 10,062
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△ 8,064	59,352
当期変動額合計	61,506	390	829	4,618	67,344	72	△ 8,064	96,720
当期末残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	—	858,747

〈財務データ〉連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,220	88,232
減価償却費	7,409	7,760
減損損失	250	717
負ののれん発生益	—	△ 5,127
持分法による投資損益(△は益)	△ 214	△ 2,032
貸倒引当金の増減(△)	△ 5,389	△ 5,181
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,297	178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 134	△ 467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△ 31
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	185	57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24	29
資金運用収益	△ 137,503	△ 136,601
資金調達費用	11,052	11,865
有価証券関係損益(△)	△ 1,904	△ 3,265
金銭の信託の運用損益(△は益)	△ 525	△ 135
為替差損益(△は益)	△ 143	△ 112
固定資産処分損益(△は益)	730	421
特定取引資産の純増(△)減	9,637	4,164
特定取引負債の純増減(△)	△ 6,278	△ 3,285
貸出金の純増(△)減	△ 175,664	△ 376,987
預金の純増減(△)	483,761	610,739
譲渡性預金の純増減(△)	85,447	111,533
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,316	21,723
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 38,343	△ 113,190
コールローン等の純増(△)減	△ 176,937	104,676
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,043	△ 47
コールマネー等の純増減(△)	49,776	△ 64,070
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,845	71,120
外国為替(資産)の純増(△)減	137	△ 1,832
外国為替(負債)の純増減(△)	572	△ 163
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	36,020
資金運用による収入	139,025	134,514
資金調達による支出	△ 11,743	△ 11,430
その他	△ 22,759	△ 23,803
小計	314,527	455,989
法人税等の支払額	△ 29,288	△ 27,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,239	428,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 809,419	△ 953,000
有価証券の売却による収入	521,602	577,105
有価証券の償還による収入	323,634	322,683
金銭の信託の増加による支出	△ 6,200	△ 7,500
金銭の信託の減少による収入	5,300	6,700
有形固定資産の取得による支出	△ 7,857	△ 7,217
無形固定資産の取得による支出	△ 3,240	△ 4,372
有形固定資産の売却による収入	4	—
有形固定資産の除却による支出	—	△ 249
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,823	△ 68,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 10,000	△ 5,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	30,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000	—
配当金の支払額	△ 10,750	△ 10,073
少数株主への配当金の支払額	△ 307	△ 314
自己株式の取得による支出	△ 10,066	△ 10,062
自己株式の売却による収入	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,119	4,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,086	364,678
現金及び現金同等物の期首残高	380,096	648,182
現金及び現金同等物の期末残高	648,182	1,012,861

注記事項(平成26年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

- 会社名
- 株式会社総武
 - ちばぎんキャリアサービス株式会社
 - ちば債権回収株式会社
 - ちばぎんハートフル株式会社
 - ちばぎん証券株式会社
 - ちばぎん保証株式会社
 - ちばぎんジェーシーカード株式会社
 - ちばぎんディーシーカード株式会社
 - ちばぎんリース株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

- 主要な会社名
- ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、ひまわりG2号投資事業有限責任組合を設立しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移

動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,922百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延

〈財務データ〉連結財務データ

ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,762百万円減少、退職給付に係る負債が1,679百万円増加し、利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

○企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額	
株式	4,987百万円
出資金	770百万円
2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	18,338百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,698百万円
延滞債権額	102,106百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	698百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	52,484百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	156,987百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
18,980百万円	
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	888,409百万円
貸出金	34,804百万円
計	923,213百万円
担保資産に対応する債務	
預金	65,279百万円
債券貸借取引受入担保金	154,368百万円
借入金	305,568百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	84,434百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	213百万円
金融商品等差入担保金	8,867百万円
保証金	6,332百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,983,564百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,856,177百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができている旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	955,211百万円
---------------------	------------

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

□同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 33,435百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 93,959百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 11,300百万円 (当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。劣後特約付社債 40,000百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 29,427百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

持分法による投資利益	2,032百万円
リース子会社に係る受取リース料	13,336百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	5,483百万円
リース子会社に係るリース原価	11,645百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	88,195百万円
組替調整額	△3,219百万円
税効果調整前	84,976百万円
税効果額	△23,934百万円
その他有価証券評価差額金	61,042百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△4,202百万円
組替調整額	4,775百万円
税効果調整前	573百万円
税効果額	△182百万円
繰延ヘッジ損益	390百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	1,207百万円
土地再評価差額金	1,207百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	6,177百万円
組替調整額	558百万円
税効果調整前	6,736百万円
税効果額	△2,118百万円
退職給付に係る調整額	4,618百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	110百万円
組替調整額	△2百万円
税効果調整前	107百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	107百万円
その他の包括利益合計	67,365百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	29,448	13,475	187	42,737	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	29,448	13,475	187	42,737	

(注)増加株式数13,475千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加13,393千株及び単元未満株式の買取請求による増加82千株であり、減少株式数187千株はストック・オプションの権利行使による減少182千株及び単元未満株式の買取請求による減少4千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					446	
合計						446	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	5,076	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日取締役会	普通株式	4,996	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	5,829	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,227,256百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△214,395百万円
現金及び現金同等物	1,012,861百万円

期末残高相当額	
有形固定資産	175百万円
無形固定資産	—百万円
合計	175百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	169百万円
1年超	783百万円
合計	952百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	278百万円
無形固定資産	—百万円
合計	278百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	103百万円
無形固定資産	—百万円
合計	103百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円

②未経過リース料期末残高相当額等

1年内	13百万円
1年超	161百万円
合計	175百万円

リース資産減損勘定の残高

—百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	13百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	13百万円
減損損失	—百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。こ

れらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(審査部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「リスク管理部」が信用リスク管理部として、信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をおとして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることに、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成27年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは159,341百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成27年3月31日現在におけるVaRは119,952百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成27年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは10百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成27年3月31日現在におけるVaRは8百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用した一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	6,212	6,442	229
その他有価証券	2,341,254	2,341,254	—
(2)貸出金	8,438,684		
貸倒引当金(*2)	△43,159		
	8,395,524	8,499,398	103,873
資産計	10,742,991	10,847,094	104,103
(1)預金	10,722,619	10,723,036	△417
(2)譲渡性預金	495,494	495,494	△0
負債計	11,218,113	11,218,530	△417
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,618	2,618	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,107)	(6,107)	—
デリバティブ取引計	(3,488)	(3,488)	—

(*1)差額欄は評価損益を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1か月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私債券は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付・期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローに現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成27年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	5,638
②投資事業組合等出資金(*3)	3,367
合 計	9,005

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	273,285	647,051	606,741	194,555	171,589	86,617
満期保有目的の債券	—	—	—	—	6,008	—
その他有価証券のうち満期があるもの	273,285	647,051	606,741	194,555	165,581	86,617
うち国債	96,500	318,000	257,000	112,000	77,500	—
地方債	80,501	125,449	67,991	8,576	53,600	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	42,658	58,921	81,419	46,781	6,000	4,908
貸出金(*)	1,316,931	1,403,067	1,070,963	689,736	803,489	2,436,347
合 計	1,590,217	2,050,119	1,677,705	884,292	975,079	2,522,965

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの718,148百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	9,978,337	675,632	50,390	6,506	11,752	—
譲渡性預金	495,294	200	—	—	—	—
合 計	10,473,631	675,832	50,390	6,506	11,752	—

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、一部の連結子会社が入社しております。この複数事業主制度の厚生年金基金制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

連結子会社が入社する厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	67,331
会計方針の変更による累積的影響額	6,441
会計方針の変更を反映した期首残高	73,773
勤務費用	2,414
利息費用	731
数理計算上の差異の発生額	254
退職給付の支払額	△3,744
退職給付債務の期末残高	73,429

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	54,225
期待運用収益	1,625
数理計算上の差異の発生額	6,431
事業主からの拠出額	838
退職給付の支払額	△2,214
年金資産の期末残高	60,907

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	53,428
年金資産	△60,907
非積立型制度の退職給付債務	20,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,522
退職給付に係る負債	20,091
退職給付に係る資産	△7,569
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,522

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額(百万円)
勤務費用	2,414
利息費用	731
期待運用収益	△1,625
数理計算上の差異の費用処理額	558
確定給付制度に係る退職給付費用	2,079

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)
数理計算上の差異	6,736
合 計	6,736

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異(注)	8,077
合 計	8,077

(注)「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	51%
生保一般勘定	24%
債券	24%
その他	1%
合 計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	1.2%~3.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は21百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 161百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権	第5回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 311,100株	普通株式 343,600株	普通株式 344,700株	普通株式 229,400株	普通株式 243,000株
付与日	平成22年7月20日	平成23年7月20日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算してあります。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権	第5回 新株 予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	243,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	243,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	128,500	175,400	292,300	229,400	—
権利確定	—	—	—	—	243,000
権利行使	30,400	33,000	74,100	45,300	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	98,100	142,400	218,200	184,100	243,000

②単価情報

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権	第5回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	728	728	728	728	—
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403	686	673

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(財務データ) 連結財務データ

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性(注1)	25.886%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	12円/株
無リスク利率(注4)	0.151%

- (注) 1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算出しております。
 2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 3. 平成26年3月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	21,862百万円
退職給付に係る負債	6,647百万円
有価証券償却	1,137百万円
その他	7,709百万円
繰延税金資産小計	37,357百万円
評価性引当額	△1,429百万円
繰延税金資産合計	35,928百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△56,865百万円
固定資産圧縮積立金	△57百万円
退職給付に係る調整累計額	△2,592百万円
その他	△906百万円
繰延税金負債合計	△60,421百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△24,493百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金負債は3,080百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5,818百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は266百万円増加し、法人税等調整額は3,039百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,207百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ちばぎん保証株式会社(住宅ローン等に係る信用保証業務)
- ・ちばぎんジェーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんリース株式会社(リース業務)
- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社(ソフトウェア開発業務、計算受託業務)
- ・ちばぎんキャピタル株式会社(株式公開等コンサルティング業務)
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社(投資助言業務)
- ・株式会社ちばぎん総合研究所(情報・調査業務、コンサルティング業務)

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

多様化、高度化していくお客さまのニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれない柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引により、当行が直接及び間接に保有する結合当事企業の議決権比率は各社とも100%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,755百万円
取得原価		3,755百万円

(2) 発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因

- ① 発生した負ののれん発生益等の金額
- | | |
|------------|----------|
| 負ののれん発生益 | 5,127百万円 |
| 持分法による投資利益 | 1,876百万円 |

② 発生原因

結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,030.64円
1株当たり当期純利益金額	68.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.95円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	858,747百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	446百万円
(うち新株予約権)	446百万円
普通株式に係る期末の純資産額	858,301百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	832,783千株
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	57,033百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る当期純利益	57,033百万円
普通株式の期中平均株式数	838,359千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	870千株
うち新株予約権	870千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)
 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)
 を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、4円99銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度
破綻先債権額	21	16
延滞債権額	1,099	1,021
3カ月以上延滞債権額	8	6
貸出条件緩和債権額	534	524
合計	1,663	1,569

セグメント情報

セグメント情報(平成25年度及び平成26年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(平成25年度及び平成26年度)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成25年度及び平成26年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成25年度及び平成26年度)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度

該当事項はありません。

平成26年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連当事者情報(平成25年度及び平成26年度)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

従業員数

(単位:人)

	平成25年度	平成26年度
従業員数	4,399 (2,569)	4,420 (2,618)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

〈財務データ〉連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成25年度				平成26年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	132,990	6,238	△1,724	137,503	132,667	6,738	△2,804	136,601
	資金調達費用	7,211	4,378	△558	11,031	7,913	4,504	△572	11,846
	資金運用収支	125,778	1,859	△1,166	126,471	124,753	2,234	△2,232	124,755
信託報酬		2	—	—	2	3	—	—	3
役員取引等収支	役員取引等収益	50,652	102	△4,598	46,156	52,663	173	△4,814	48,022
	役員取引等費用	20,287	69	△4,412	15,945	21,068	113	△4,637	16,544
	役員取引等収支	30,364	33	△186	30,211	31,595	59	△176	31,478
特定取引収支	特定取引収益	3,196	—	—	3,196	4,271	—	—	4,271
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	3,196	—	—	3,196	4,271	—	—	4,271
その他業務収支	その他業務収益	5,868	72	—	5,941	4,071	177	—	4,248
	その他業務費用	3,226	1	—	3,228	424	0	—	424
	その他業務収支	2,641	71	—	2,713	3,647	176	—	3,823

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成25年度20百万円、平成26年度18百万円)を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位:億円、%)

		平成25年度				平成26年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	105,626	3,426	△1,606	107,446	111,531	4,833	△1,758	114,606
	利息	1,329	62	△17	1,375	1,326	67	△28	1,366
	利回り	1.25	1.82	/	1.27	1.18	1.39	/	1.19
うち貸出金	平均残高	79,693	1,127	△473	80,346	81,899	1,466	△451	82,914
	利息	1,149	11	△3	1,157	1,103	14	△2	1,115
	利回り	1.44	0.99	/	1.44	1.34	0.99	/	1.34
有価証券	平均残高	19,018	1,793	△82	20,730	19,555	2,133	△82	21,606
	利息	163	49	△11	201	198	49	△22	226
	利回り	0.85	2.77	/	0.97	1.01	2.31	/	1.04
コールローン 及び買入手形	平均残高	3,346	59	—	3,406	3,424	22	—	3,446
	利息	6	0	—	6	9	0	—	9
	利回り	0.19	0.35	/	0.19	0.28	0.34	/	0.28
買現先勘定	平均残高	232	—	—	232	193	—	—	193
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.10	—	/	0.10	0.10	—	/	0.10
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	28	—	—	28	102	—	—	102
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.14	—	/	0.14	0.14	—	/	0.14
預け金	平均残高	2,303	442	△411	2,334	5,176	1,203	△443	5,936
	利息	4	1	△0	5	7	3	△0	10
	利回り	0.17	0.24	/	0.21	0.14	0.26	/	0.18
資金調達勘定	平均残高	103,578	3,428	△1,422	105,584	109,595	4,839	△1,573	112,861
	利息	72	43	△5	110	79	45	△5	118
	利回り	0.06	1.27	/	0.10	0.07	0.93	/	0.10
うち預金	平均残高	96,281	1,594	△93	97,782	100,018	2,374	△103	102,288
	利息	41	4	△0	46	39	6	△0	45
	利回り	0.04	0.29	/	0.04	0.03	0.27	/	0.04
譲渡性預金	平均残高	2,552	948	△349	3,151	3,564	1,359	△370	4,554
	利息	1	2	△0	3	2	3	△0	5
	利回り	0.06	0.26	/	0.12	0.05	0.24	/	0.11
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	1,487	—	—	1,487	1,737	—	—	1,737
	利息	3	—	—	3	3	—	—	3
	利回り	0.21	—	/	0.21	0.18	—	/	0.18
売現先勘定	平均残高	29	—	—	29	36	—	—	36
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.06	—	/	0.06	0.05	—	/	0.05
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	531	246	—	778	844	324	—	1,168
	利息	1	0	—	1	1	0	—	2
	利回り	0.19	0.26	/	0.21	0.19	0.25	/	0.20
コマースナル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	2,834	0	△340	2,494	3,315	0	△318	2,996
	利息	8	0	△3	5	7	0	△2	4
	利回り	0.29	0.78	/	0.20	0.22	0.75	/	0.16

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度35,500百万円、平成26年度37,001百万円)及び利息(平成25年度20百万円、平成26年度18百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	50,652	102	△ 4,598	46,156	52,663	173	△ 4,814	48,022
うち預金・貸出業務	13,728	86	△ 152	13,662	14,007	156	△ 136	14,027
為替業務	7,465	6	△ 73	7,398	7,525	6	△ 74	7,457
信託関連業務	63	—	—	63	59	—	—	59
証券関連業務	12,105	—	△ 326	11,778	12,900	—	△ 500	12,399
代理業務	5,584	—	—	5,584	6,276	—	—	6,276
保護預り・貸金庫業務	693	—	△ 0	693	694	—	△ 0	694
保証業務	7,296	10	△ 3,895	3,411	7,445	10	△ 3,962	3,493
役務取引等費用	20,287	69	△ 4,412	15,945	21,068	113	△ 4,637	16,544
うち為替業務	1,460	1	—	1,462	1,468	1	—	1,469

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	3,196	—	3,196	4,271	—	4,271
うち商品有価証券収益	1,512	—	1,512	2,353	—	2,353
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,410	—	1,410	1,579	—	1,579
その他の特定取引収益	272	—	272	338	—	338
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:億円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	2,759	—	2,759	2,717	—	2,717
うち商品有価証券	104	—	104	78	—	78
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	247	—	247	222	—	222
その他の特定取引資産	2,407	—	2,407	2,417	—	2,417
特定取引負債	240	—	240	207	—	207
うち売付商品債券	10	—	10	10	—	10
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	230	—	230	197	—	197
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

〈財務データ〉連結財務データ

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

		平成25年度				平成26年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	64,097	16	△ 94	64,019	68,495	22	△ 102	68,415
	定期性預金	33,759	1,672	△ 5	35,426	33,874	2,327	△ 5	36,196
	その他	1,672	0	△ 0	1,672	2,614	—	△ 0	2,614
	合計	99,529	1,689	△ 100	101,118	104,984	2,349	△ 107	107,226
譲渡性預金		3,208	984	△ 354	3,839	3,599	1,741	△ 386	4,954
総合計		102,738	2,674	△ 454	104,958	108,583	4,091	△ 493	112,181

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。 4. 定期性預金=定期預金
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。
3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位:億円、%)

	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	79,465	100.00	82,769	100.00
製造業	6,754	8.50	6,760	8.17
農業、林業	87	0.11	93	0.11
漁業	11	0.01	10	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	83	0.11	94	0.11
建設業	2,926	3.68	2,978	3.60
電気・ガス・熱供給・水道業	224	0.28	324	0.39
情報通信業	459	0.58	356	0.43
運輸業、郵便業	2,246	2.83	2,321	2.81
卸売業、小売業	6,723	8.46	7,164	8.66
金融業、保険業	4,086	5.14	4,016	4.85
不動産業、物品賃貸業	18,766	23.62	20,463	24.72
医療、福祉その他サービス業	4,760	5.99	4,764	5.76
国・地方公共団体	2,343	2.95	2,102	2.54
その他	29,989	37.74	31,315	37.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,151	100.00	1,617	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	176	15.35	221	13.66
その他	975	84.65	1,396	86.34
合計	80,616	—	84,386	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

平成25年度及び平成26年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(末残)

(単位:億円)

	平成25年度				平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	9,801	—	—	9,801	8,790	—	—	8,790
地方債	3,358	—	—	3,358	3,389	—	—	3,389
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,188	—	—	2,188	2,431	—	—	2,431
株式	1,986	—	△ 81	1,905	2,663	—	△ 82	2,580
その他の証券	2,763	1,786	—	4,549	4,183	2,247	—	6,430
合計	20,097	1,786	△ 81	21,802	21,457	2,247	△ 82	23,622

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	56	97

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	3,557	3,566	8	8,967	9,205	238
	うち外国債券	—	—	—	6,212	6,442	229
小計	3,557	3,566	8	8,967	9,205	238	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,312	2,296	△16	1,910	1,897	△12
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
小計	2,312	2,296	△16	1,910	1,897	△12	
合計	5,870	5,863	△7	10,877	11,103	225	

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	172,893	99,032	73,861	242,817	103,749	139,068
	債券	1,433,733	1,423,108	10,624	1,331,084	1,319,900	11,183
	国債	924,786	917,597	7,188	811,690	804,413	7,277
	地方債	307,518	305,420	2,097	312,593	310,165	2,428
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	201,429	200,090	1,338	206,799	205,321	1,477
	その他	262,873	249,554	13,318	517,709	486,821	30,890
	うち外国債券	168,748	167,242	1,505	380,944	375,291	5,653
小計	1,869,500	1,771,695	97,805	2,091,611	1,910,471	181,142	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,223	11,247	△2,023	4,569	4,975	△405
	債券	101,032	101,187	△155	130,037	130,417	△379
	国債	55,319	55,393	△73	67,327	67,564	△236
	地方債	28,307	28,344	△36	26,371	26,438	△66
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	17,404	17,450	△45	36,338	36,413	△75
	その他	188,774	191,535	△2,760	115,034	117,550	△2,515
	うち外国債券	174,396	176,904	△2,507	104,499	106,956	△2,457
小計	299,030	303,969	△4,939	249,642	252,942	△3,300	
合計	2,168,530	2,075,664	92,865	2,341,254	2,163,414	177,841	

〈財務データ〉連結財務データ

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,624	663	11	2,557	991	0
債 券	409,134	3,809	667	473,121	1,726	219
国 債	336,748	2,930	496	472,415	1,721	219
地 方 債	67,868	847	103	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	4,517	31	67	706	4	—
そ の 他	98,662	731	2,528	90,593	1,028	300
うち外国債券	93,495	330	2,457	82,114	368	205
合 計	512,421	5,204	3,207	566,272	3,745	519

保有目的を変更した有価証券

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成25年度における減損処理額は、109百万円(うち株式6百万円、社債103百万円)であります。

平成26年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,597	1,598	36,450	2,292

満期保有目的の金銭の信託

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成25年度	7,197	7,197	—	—	—
平成26年度	7,999	7,999	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価差額	92,865	177,841
その他有価証券	92,865	177,841
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	32,931	56,865
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,933	120,975
(△)少数株主持分相当額	273	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	97	288
その他有価証券評価差額金	59,757	121,264

〈財務データ〉連結財務データ

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度				平成26年度				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	スワップ	受取固定・支払変動	1,314,961	994,000	23,162	23,162	1,084,827	729,452	19,997	19,997
		受取変動・支払固定	1,309,316	957,166	△ 21,331	△ 21,331	1,081,603	698,933	△ 17,366	△ 17,366
		受取変動・支払変動	101,100	76,100	54	54	146,560	100,560	39	39
店頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	14,020	8,763	△ 13	△ 13	9,949	6,789	△ 2	△ 2	
	金利先物	3,700	3,700	6	6	3,700	700	1	1	
合計		—	—	1,879	1,879	—	—	2,669	2,669	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度				平成26年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	149,135	107,130	117	117	130,953	57,685	93	93
	為替予約	15,078	—	△ 102	△ 102	17,197	—	△ 169	△ 169
店頭	通貨オプション	9,399	—	63	63	23,894	—	23	23
	通貨オプション	5,019	—	△ 153	162	1,439	—	△ 37	3
	通貨オプション	5,019	—	154	△ 74	1,439	—	37	5
店頭	その他	318	19	△ 65	△ 65	21	—	△ 6	△ 6
	その他	318	19	77	77	21	—	7	7
合計		—	—	90	177	—	—	△ 51	△ 42

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成25年度			平成26年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	1,014	—	1	1	1,177	—	△ 0	△ 0
	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				1	1			△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成25年度			平成26年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品スワップ	49	32	△ 16	△ 16	21	—	2	2
	商品スワップ	49	32	22	22	10	—	△ 1	△ 1
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				5	5			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度			平成26年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取変動・支払固定	182,616	167,458	△ 1,506	202,854	184,650	△ 1,156
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
割引の特例	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取変動・支払固定	13,751	13,751	(注)3	20,662	15,855	(注)3
	金利スワップ	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計					△ 1,506		△ 1,156	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度			平成26年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	216,965	3,903	△ 1,995	321,957	10,552	△ 4,950
合計					△ 1,995		△ 4,950	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

平成25年度及び平成26年度のいずれも、該当事項はありません。